

平成20年度
新地方公会計制度に基づく財務諸表

平成22年12月
石 卷 市

1	新地方公会計制度に基づく財務諸表について……………	1
2	財務諸表 4 表の関係図……………	2
3	石巻市の連結範囲……………	3
4	新地方公会計制度に基づく連結財務諸表について……………	4
5	貸借対照表の分析（普通会計）……………	7
6	行政コスト計算書の分析（普通会計）……………	8
7	資金収支計算書の分析（普通会計）……………	8
8	財務諸表 4 表（普通会計）……………	9
9	連結財務諸表 4 表……………	13
10	用語解説……………	17

新地方公会計制度に基づく財務諸表について

平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の視点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が示されました。

その後、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに財務書類を作成することとされました。

石巻市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成することとしました。

財務書類の作成基準

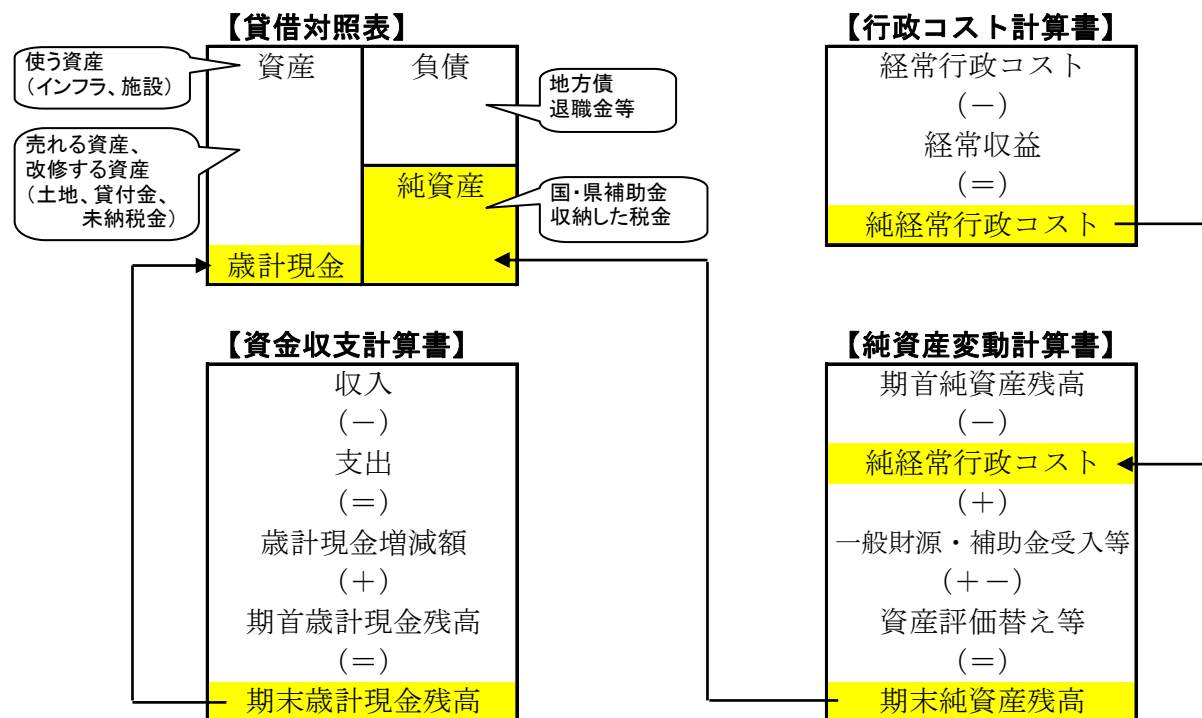
- ・「総務省方式改訂モデル」：決算統計の情報を活用して、比較的簡単に整備することが可能
- ・「基準モデル」：資産台帳・複式簿記帳簿が必須で短期間での整備が困難

これまでと違う点

現行の財務書類である「現金主義・単式簿記」は、単年度の現金の流れが把握しやすく、公金を合法的に管理するという観点から、議会の議決対象である予算が適正な規模であるか、予算に従った適正な執行がなされているかを把握できる効率的な方法ですが、保有している資産や抱えている負債の状況を体系的に把握できないことや減価償却費や将来発生するコストに対する引当金など、現金以外のコスト情報が把握できないことなど課題があるのに対して、新地方公会計では「発生主義・複式簿記」といった企業会計手法を導入することにより、保有する資産や将来負担しなければならない負債の情報、減価償却費などのコストが把握できるようになります。

財務諸表 4表の関係図

※ 財務諸表の4表は、相互に関連を持ち、有機的に結びついている。



【貸借対照表】(BS : Balance sheet)

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源から調達したかを対照させた表。

左側が財産、右側が財源。左右の合計は必ず一致する。

従って、資産から負債を差し引くと、その差額が純資産となる。

※ 資産形成に当たっての財源構成が明確になり、補助金や借入金への依存状態が分かる。

【行政コスト計算書】(PL : Profit and loss statement)

1年間の行政活動のコストを算定。

※ 行政サービスにかかったコストと、サービスにかかる財源を示すことで、どんなサービスにどれだけコストがかかっているか、また、どんな財源で行われているか把握できる。

【純資産変動計算書】(NWM : Net world matrix)

純資産の変動を表したもの。一般財源や補助金が行政コストを上回れば純資産が増加する。

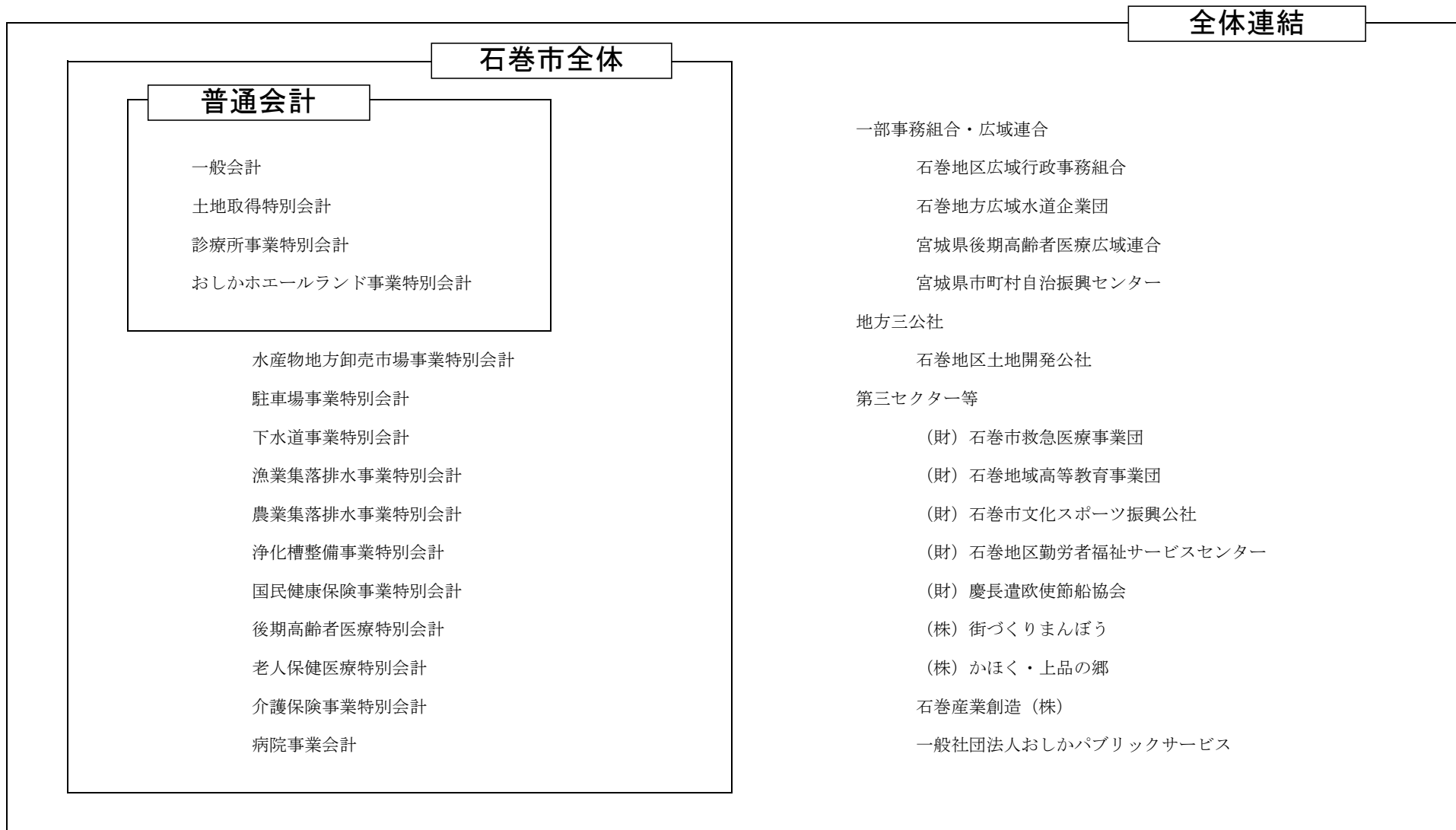
※ 貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間にどのように変動したかを表すもの。

【資金収支計算書】(CF : Cash flow statement)

1年間の歳計現金の動きを表す。最終的には、期末歳計現金残高が算定される。

従って、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致する。

石巻市の連結範囲



石巻市全体

普通会計

- 一般会計
- 土地取得特別会計
- 診療所事業特別会計
- おしかホエールランド事業特別会計

- 水産物地方卸売市場事業特別会計
- 駐車場事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 漁業集落排水事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 浄化槽整備事業特別会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 老人保健医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 病院事業会計

- 一部事務組合・広域連合
 - 石巻地区広域行政事務組合
 - 石巻地方広域水道企業団
 - 宮城県後期高齢者医療広域連合
 - 宮城県市町村自治振興センター
- 地方三公社
 - 石巻地区土地開発公社
- 第三セクター等
 - (財) 石巻市救急医療事業団
 - (財) 石巻地域高等教育事業団
 - (財) 石巻市文化スポーツ振興公社
 - (財) 石巻地区勤労者福祉サービスセンター
 - (財) 慶長遣欧使節船協会
 - (株) 街づくりまんぼう
 - (株) かほく・上品の郷
 - 石巻産業創造 (株)
 - 一般社団法人おしかパブリックサービス

※第三セクター等の連結対象は、石巻市第三セクター等に対する関与方針に従い判断しております。

(出資割合50%以上は無条件で連結対象、50%未満は実質的経営主導等の関与状況により判断)

新地方公会計制度に基づく連結財務諸表について

1 連結貸借対照表（平成 21 年 3 月 31 日現在）

(1) 資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、4,208 億 2 千万円となった。このうち、「公共資産」が 3,907 億 2 千万円（資産総額の 92.9%）となっており、道路や公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」が 1,620 億 5 千万円（資産総額の 38.5%）、学校や体育施設などの「教育」が 717 億 9 千万円（資産総額の 17.1%）、埋立や焼却施設、上水道などの「環境衛生」が 644 億 8 千万円（資産総額の 15.3%）、漁港や観光施設などの「産業振興」が 597 億 2 千万円（資産総額の 14.2%）となっている。

このほか、奨学金貸付金や各種目的基金などの「投資等」が 167 億 5 千万円（資産総額の 4.0%）、財政調整基金及び減債基金などの「流動資産」が 133 億 5 千万円（資産総額の 3.1%）となっている。

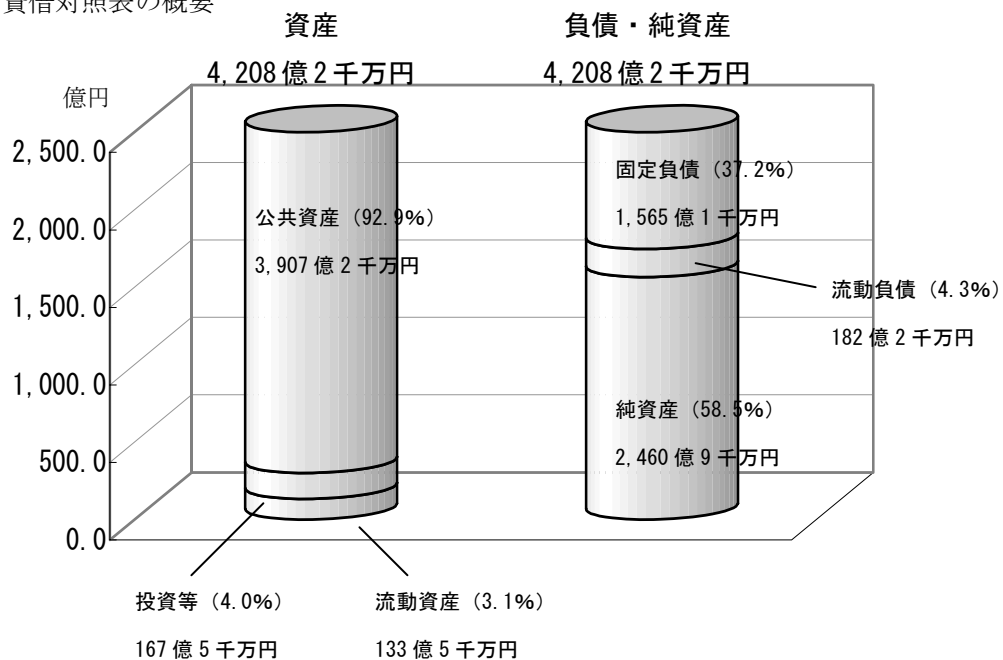
(2) 負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、1,747 億 3 千万円（資産総額の 41.5%）となった。このうち、「固定負債」が 1,565 億 1 千万円（資産総額の 37.2%）、「流動負債」が 182 億 2 千万円（資産総額の 4.3%）となっている。

(3) 純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、2,460 億 9 千万円（資産総額の 58.5%）となった。

【図 1】 貸借対照表の概要



2 連結行政コスト計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

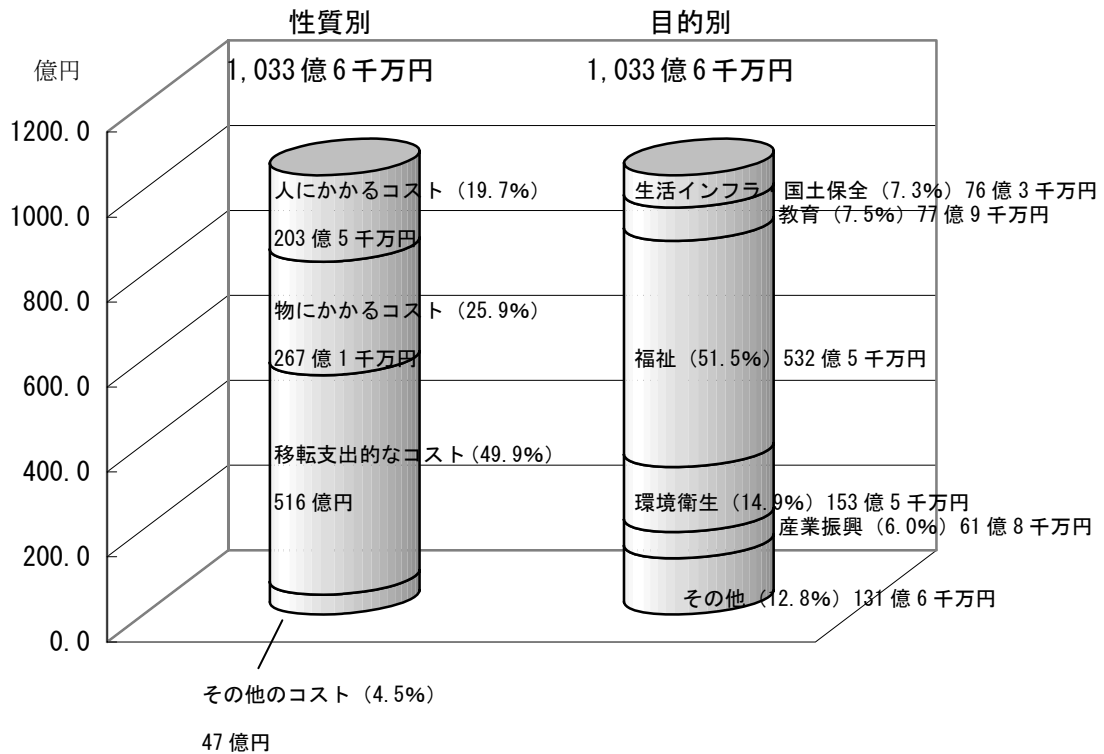
「経常行政コスト」の総額は、1,033億6千万円となった。性質別に見ると、社会保障給付や補助金等などの「移転支的的なコスト」が516億円（経常行政コスト総額の49.9%）と最も多く、次いで、物件費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が267億1千万円（経常行政コスト総額の25.9%）、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」203億5千万円（経常行政コスト総額の19.7%）となっている。

また、行政目的別に見ると、保育所などの「福祉」が532億5千万円（経常行政コスト総額の51.5%）と最も多く、次いで、各種健診やごみ焼却、上水道などの「環境衛生」が153億5千万円（経常行政コスト総額の14.9%）、学校や体育施設などの「教育」が77億9千万円（経常行政コスト総額の7.5%）、道路や公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」が76億3千万円（経常行政コスト総額の7.3%）、農水産業や観光施設などの「産業振興」が61億8千万円（経常行政コスト総額の6.0%）となっている。

これに対し、「経常収益」の総額は、357億1千万円となった。内訳は、「分担金・負担金・寄附金」が145億1千万円、「事業収益」が102億3千万円、「保険料」が89億7千万円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は676億5千万円となった。これは、地方税や地方交付税、国県補助金などで賄っている。

【図2】経常行政コストの内訳



3 連結純資産変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

「期首純資産残高」が2,445億3千万円であったのに対し、「期末純資産残高」は2,460億9千万円と12億3千万円の増となった。これは、「純経常行政コスト」に676億5千万円を要したものの、「地方税」185億1千万円、「地方交付税」195億5千万円、国庫補助金などの「補助金等受入」258億1千万円を受け入れたためである。

4 連結資金収支計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や物件費、社会保障給付費などの支出と地方税や使用料・手数料などの収入といった、経常的な行政活動の収支を計上している。

支出は、「社会保障給付」428億2千万円、「人件費」206億1千万円、「物件費」112億円など「支出合計」885億5千万円となった。

一方、収入は、「国庫補助金等」235億7千万円、「地方交付税」195億5千万円、「地方税」181億1千万円など「収入合計」1,036億3千万円となった。

その結果、収支額は150億8千万円の資金剰余となった。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備にかかる費用及びその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」81億6千万円、「公共資産整備補助金等支出」8億3千万円など「支出合計」91億5千万円となった。

一方、収入は、「地方債発行額」34億1千万円、「国庫補助金等」22億4千万円、「基金取崩額」4億3千万円など「収入合計」61億9千万円となった。

その結果、収支額は29億6千万円の資金不足となった。なお、不足については、「経常的収支の部」の資金剰余より補てんしたこととなる。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、特別会計等への出資金や貸付金、地方債の償還などの支出や貸付金の回収や財産売払などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「地方債償還額」144億5千万円など「支出合計」229億円となった。

一方、収入は、「地方債発行額」26億7千万円、「その他収入」65億6千万円など「収入合計」106億4千万円となった。

その結果、収支額は122億6千万円の資金不足となった。なお、不足については、「経常的収支の部」の資金剰余より補てんしたこととなる。

◎貸借対照表の分析

○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計／公共資産合計×100）

⇒ 比率が高ければ、過去及び現世代が負担した割合が高くなります。（平均値：50%～90%）

$$\frac{181,445,928}{244,284,142} \times 100 = 74.3\%$$

貸借対照表 貸借対照表

○社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高等／公共資産合計×100）

⇒ 比率が高ければ、将来世代の負担する割合が高くなります。（平均値：15%～40%）

$$\frac{70,693,169}{244,284,142} \times 100 = 28.9\%$$

貸借対照表 貸借対照表

○歳入額対資産比率（資産合計／歳入合計）

⇒ 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ます。（平均値：3年～7年）

$$\frac{268,364,048}{57,983,388} = 4.63 \text{ 年}$$

貸借対照表 資金収支計算書（収入合計3箇所+期首歳計現金残高）

○資産老朽化比率（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

⇒ 耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを見ます。（平均値：35%～50%）

$$\frac{171,536,928}{(243,366,432 - 55,403,787 + 171,536,928)} \times 100 = 47.7\%$$

貸借対照表欄外※5 貸借対照表 貸借対照表欄外※5 貸借対照表欄外※5

○地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額（地方債発行額等及び基金取崩額を除く）

⇒ 自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を見ます。
この指数が小さいほど借金返済の経常的支出に対する負担は軽く、債務返済能力が高いこととなります。（平均値：3年～9年）

$$\frac{70,693,169}{9,124,635} = 7.7 \text{ 年}$$

貸借対照表 資金収支計算書（経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額）

○有形固定資産の行政目的別割合

⇒ 貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額	構成比	予算計上項目
①生活インフラ国土保全	85,503,139	35.1	土木費
②教育	71,776,097	29.5	教育費
③福祉	5,466,337	2.2	民生費
④環境衛生	8,106,465	3.3	衛生費
⑤産業振興	48,075,951	19.8	労働費・農林水産業費・商工費
⑥消防	2,391,721	1.0	消防費
⑦総務	22,046,722	9.1	総務費

貸借対照表（普通会計）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	61,903,486
①生活インフラ・国土保全	85,503,139	(2) 長期未払金	
②教育	71,776,097	①物件の購入等	55,217
③福祉	5,466,337	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,106,465	③その他	0
⑤産業振興	48,075,951	長期未払金計	55,217
⑥消防	2,391,721	(3) 退職手当引当金	13,949,728
⑦総務	22,046,722	(4) 損失補償等引当金	155,654
有形固定資産合計	243,366,432	固定負債合計	76,064,085
(2) 売却可能資産	917,710		
公共資産合計	244,284,142	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	8,789,683
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	12,130,753	(3) 未払金	27,360
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	12,130,753	(5) 賞与引当金	2,036,992
(2) 貸付金	1,954,978	流動負債合計	10,854,035
(3) 基金等		負債合計	86,918,120
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,026,611	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	48,794,984
④その他定額運用基金	336,290	2 公共資産等整備一般財源等	178,985,689
⑤退職手当組合積立金	313,221	3 その他一般財源等	△ 46,380,286
基金等計	5,676,122	4 資産評価差額	45,541
(4) 長期延滞債権	2,307,495	純資産合計	181,445,928
(5) 回収不能見込額	△ 1,116,465		
投資等合計	20,952,883	資産合計	268,364,048
3 流動資産		負債・純資産合計	268,364,048
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,381,288		
②減債基金	69,302		
③歳計現金	531,249		
現金預金計	2,981,839		
(2) 未収金			
①地方税	215,495		
②その他	32,623		
③回収不能見込額	△ 102,934		
未収金計	145,184		
流動資産合計	3,127,023		
資産合計	268,364,048		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,793,147
②教育	1,347,952
③福祉	1,619,591
④環境衛生	1,318,593
⑤産業振興	20,680,363
⑥消防	28,422
⑦総務	867,012
計	34,655,080

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,696,341
②地方債	14,629,769
③一般財源等	14,328,970
計	34,655,080

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,696,566
②債務保証又は損失補償	0
（うち共同発行地方債に係るもの）	0
③その他	2,851,536

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち40,389,480千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未 払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	146,584,527		
[内訳] 普通会計地方債残高	70,693,169	8,789,683	
債務負担行為支出予定額	3,642,751	82,577	
公営事業地方債負担見込額	50,918,220		
一部事務組合等地方債負担見込額	7,533,573		
退職手当負担見込額	13,636,507	13,949,728	
第三セクター等債務負担見込額	155,654		
連結実質赤字額	4,653		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	97,487,326		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,357,466		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,154,855		
地方債償還額等充当交付税見込額	71,975,005		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	49,097,201		

別途計算

※5 有形固定資産のうち、土地は55,403,787千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は171,536,928千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,176,717	17.4%	626,968	2,308,938	1,822,945	1,063,219	635,734	55,130	2,343,599	320,184			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,110,248	2.1%	64,506	277,819	186,391	120,400	65,477	11,575	351,516	32,564			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,036,992	3.9%	118,350	509,719	341,975	220,900	120,132	21,237	644,932	59,747			0
	小計	12,323,957	23.4%	809,824	3,096,476	2,351,311	1,404,519	821,343	87,942	3,340,047	412,495			0
2	(1)物件費	6,283,068	11.9%	335,577	2,352,596	378,479	1,608,921	356,125	204,070	1,027,315	19,985			0
	(2)維持補修費	540,586	1.0%	318,510	97,820	13,952	31,786	28,060	16,820	33,405	233			0
	(3)減価償却費	8,755,776	16.6%	2,237,521	1,924,064	339,650	713,078	2,465,516	192,945	883,002	0			0
	小計	15,579,430	29.5%	2,891,608	4,374,480	732,081	2,353,785	2,849,701	413,835	1,943,722	20,218	0		0
3	(1)社会保障給付	7,370,610	14.0%		134,054	7,236,556	0							0
	(2)補助金等	6,197,077	11.7%	17,542	201,456	478,800	2,146,775	312,765	2,439,732	598,793	1,214			0
	(3)他会計等への支出額	9,062,214	17.2%	2,611,547	0	4,351,921	1,838,041	249,334	11,371	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	712,914	1.4%	70,860	0	33,402	105,280	482,383	0	20,989	0			0
	小計	23,342,815	44.3%	2,699,949	335,510	12,100,679	4,090,096	1,044,482	2,451,103	619,782	1,214			0
4	(1)支払利息	1,382,746	2.6%									1,382,746		0
	(2)回収不能見込計上額	123,061	0.2%										123,061	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
	小計	1,505,807	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,382,746	123,061	0
経常行政コスト a		52,752,009		6,401,381	7,806,466	15,184,071	7,848,400	4,715,526	2,952,880	5,903,551	433,927	1,382,746	123,061	0
(構成比率)				12.1%	14.8%	28.8%	14.9%	8.9%	5.6%	11.2%	0.8%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料 b	1,423,924		117,936	177,264	362,288	345,234	29,098	0	106,638	0	36,742		0	248,724
2	分担金・負担金・寄附金 c	299,524		306	4,185	219,049	0	2,565	2,000	3,767	0	0		0	67,652
経常収益合計 (b+c) d		1,723,448		118,242	181,449	581,337	345,234	31,663	2,000	110,405	0	36,742		0	316,376
d/a		3.3%		1.8%	2.3%	3.8%	4.4%	0.7%	0.1%	1.9%	0.0%	2.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		51,028,561		6,283,139	7,625,017	14,602,734	7,503,166	4,683,863	2,950,880	5,793,146	433,927	1,346,004	123,061	0	△ 316,376

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	182,668,904	50,407,746	178,345,224	△ 46,084,066	0
純経常行政コスト	△ 51,028,561			△ 51,028,561	
一般財源					
地方税	18,508,456			18,508,456	
地方交付税	19,552,767			19,552,767	
その他行政コスト充当財源	4,434,020			4,434,020	
補助金等受入	7,191,370	433,106		6,758,264	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,365			△ 1,365	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入	74,796			74,796	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,484,735	△ 1,484,735	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,557,876	△ 2,557,876	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,508	△ 1,530,440	1,531,948	
減価償却による財源増		△ 2,044,360	△ 6,711,416	8,755,776	0
地方債償還に伴う財源振替			4,839,710	△ 4,839,710	
資産評価替えによる変動額	19,964				19,964
無償受贈資産受入	25,577				25,577
その他	0		0	0	
期末純資産残高	181,445,928	48,794,984	178,985,689	△ 46,380,286	45,541

資金収支計算書(普通会計)

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,881,566
物件費	6,283,068
社会保障給付	7,370,610
補助金等	6,197,077
支払利息	1,382,746
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,346,753
その他支出	541,951
支出合計	41,003,771
地方税	18,108,516
地方交付税	19,552,767
国県補助金等	6,677,313
使用料・手数料	1,275,892
分担金・負担金・寄附金	127,030
諸収入	1,276,970
地方債発行額	2,340,985
基金取崩額	992,680
その他収入	3,109,918
収入合計	53,462,071
経常的収支額	12,458,300

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,913,049
公共資産整備補助金等支出	712,914
他会計等への建設費充当財源繰出支出	102,150
支出合計	3,728,113
国県補助金等	512,065
地方債発行額	1,329,715
基金取崩額	425,773
その他収入	2,000
収入合計	2,269,553
公共資産整備収支額	△ 1,458,560

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,343
貸付金	745,480
基金積立額	1,161,845
定額運用基金への繰出支出	42
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,267,072
地方債償還額	7,533,473
長期未払金支払支出	0
支出合計	12,720,255
国県補助金等	1,991
貸付金回収額	903,831
基金取崩額	0
地方債発行額	380,000
公共資産等売却収入	103,230
その他収入	334,221
収入合計	1,723,273
投資・財務的収支額	△ 10,996,982

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,758
期首歳計現金残高	528,491
期末歳計現金残高	531,249

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は2,110千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	57,454,897
地方債発行額	△ 4,050,700
財政調整基金等取崩額	△ 800,000
支出総額	△ 57,123,879
地方債償還額	8,914,109
財政調整基金等積立額	334,403
基礎的財政収支	4,728,830

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	162,044,052	①普通会計地方債	61,903,486
②教育	71,791,577	②公営事業地方債	56,702,955
③福祉	5,932,892	地方公共団体計	118,606,441
④環境衛生	64,481,546	(2) 関係団体	
⑤産業振興	59,718,579	①一部事務組合・広域連合地方債	13,000,896
⑥消防	3,598,064	②地方三公社長期借入金	3,471,987
⑦総務	22,222,213	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	16,472,883
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,878,309
有形固定資産計	389,788,923	(4) 引当金	18,545,227
(2) 無形固定資産	3,736	(うち退職手当等引当金)	18,293,649
(3) 売却可能資産	932,871	(うちその他の引当金)	251,578
公共資産合計	390,725,530	(5) その他	5,881
2 投資等		固定負債合計	156,508,741
(1) 投資及び出資金	2,469,603	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,290,288	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,334,602	①地方公共団体	11,979,888
(4) 長期延滞債権	4,620,650	②関係団体	1,163,192
(5) その他	418,987	翌年度償還予定額計	13,143,080
(6) 回収不能見込額	△ 2,391,605	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,281,100
投資等合計	16,742,525	(3) 未払金	526,960
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	10,722,924	(5) 賞与引当金	2,985,153
(2) 未収金	1,759,552	(6) その他	276,652
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	18,212,945
(4) その他	1,354,854	負債合計	174,721,686
(5) 回収不能見込額	△ 492,108	純資産合計	246,091,591
流動資産合計	13,345,222	負債及び純資産合計	420,813,277
4 繰延勘定	0		
資産合計	420,813,277		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	224,579	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	3,195,366	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち69,641,667千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は56,777,066千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は212,031,105千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	15,795,587	15.3%	882,689	2,405,132	2,417,574	4,723,782	1,017,057	1,613,325	2,414,768	321,260		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,585,592	1.5%	64,506	281,263	297,220	398,507	63,601	93,050	354,881	32,564		0	
	(3)賞与引当金繰入額	2,985,154	2.9%	177,066	513,014	459,935	612,423	137,189	365,549	660,231	59,747		0	
	小計	20,366,333	19.7%	1,124,261	3,199,409	3,174,729	5,734,712	1,217,847	2,071,924	3,429,880	413,571		0	
2	(1)物件費	11,134,410	10.8%	434,453	2,242,369	1,157,130	5,024,318	869,335	386,720	999,890	20,195		0	
	(2)維持補修費	1,726,270	1.7%	338,936	99,910	14,521	1,153,416	69,029	16,820	33,405	233		0	
	(3)減価償却費	13,864,445	13.4%	4,485,280	1,924,776	379,830	2,994,495	2,893,026	299,267	887,771	0		0	
	小計	26,725,125	25.9%	5,258,669	4,267,055	1,551,481	9,172,229	3,831,390	702,807	1,921,066	20,428	0	0	
3	(1)社会保障給付	42,816,970	41.4%		134,054	42,682,916	0						0	
	(2)補助金等	7,958,395	7.7%	955,851	175,327	5,753,023	174,234	333,278	66,690	498,778	1,214		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	827,112	0.8%	185,058	0	33,402	105,280	482,383	0	20,989	0		0	
	小計	51,602,477	49.9%	1,140,909	309,381	48,469,341	279,514	815,661	66,690	519,767	1,214		0	
4	(1)支払利息	3,375,392	3.3%								3,375,392		0	
	(2)回収不能見込計上額	631,579	0.6%									631,579	0	
	(3)その他行政コスト	679,187	0.7%	99,820	20,089	60,164	175,628	317,510	0	5,976	0		0	
	小計	4,686,158	4.5%	99,820	20,089	60,164	175,628	317,510	0	5,976	0	3,375,392	631,579	
経常行政コスト a				7,623,659	7,795,934	53,255,715	15,362,083	6,182,408	2,841,421	5,876,689	435,213	3,375,392	631,579	0
(構成比率)				7.4%	7.5%	51.5%	14.9%	6.0%	2.7%	5.7%	0.4%	3.3%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	1,533,115		117,936	177,264	362,288	453,743	29,098	3,042	104,278	0	36,742	0	248,724	
2	分担金・負担金・寄附金	14,522,777		313,671	34,880	14,077,962	2,067	20,778	2,000	3,767	0	0	0	67,652	
3	保険料	8,972,504				8,972,504									
4	事業収益	10,229,264		1,197,705	8,820	0	7,953,525	1,069,214	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	465,243		67,594	19,293	75,613	164,968	131,322	0	6,453	0		0		
経常収益合計 b		35,722,903		1,696,906	240,257	23,488,367	8,574,303	1,250,412	5,042	114,498	0	36,742	0	316,376	
b/a		34.6%		22.3%	3.1%	44.1%	55.8%	20.2%	0.2%	1.9%	0.0%	1.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		67,657,190		5,926,753	7,555,677	29,767,348	6,787,780	4,931,996	2,836,379	5,762,191	435,213	3,338,650	631,579	0	△ 316,376

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	244,527,447	83,634,895	189,716,889		△ 57,036,418	
純経常行政コスト	△ 67,657,190				△ 68,492,030	
一般財源						
地方税	18,508,456				18,508,456	
地方交付税	19,552,767				19,552,767	
その他行政コスト充当財源	4,940,165				4,940,165	
補助金等受入	25,808,198	2,069,145			23,647,281	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,365				△ 1,365	
公共資産除売却損益	△ 15,399					
投資損失	0					
損失補償等引当金繰入	74,796				74,796	
基本財産評価益	909		909			
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,920,058		△ 1,920,058	
公共資産処分による財源増			△ 66		66	
貸付金・出資金等への財源投入			3,080,062		△ 3,080,062	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,508	△ 1,591,149		1,592,657	
減価償却による財源増		△ 3,110,109	△ 9,268,408		12,378,517	
地方債償還に伴う財源振替			7,930,472		△ 7,930,472	
出資の受入・新規設立	1,167					
資産評価替えによる変動額	2,221					2,221
無償受贈資産受入	288,372					25,577
その他	61,047		△ 132,654		197,090	
期末純資産残高	246,091,591	82,592,423	191,656,113	0	△ 57,568,610	27,798

※一部事務組合で、内訳の作成が困難であったため、合計額と内訳の合計は一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,613,101
物件費	11,203,005
社会保障給付	42,816,970
補助金等	7,958,372
支払利息	3,375,392
その他支出	2,579,887
支出合計	88,546,727
地方税	18,108,516
地方交付税	19,552,767
国県補助金等	23,566,330
使用料・手数料	1,385,154
分担金・負担金・寄附金	14,344,736
保険料	8,572,474
事業収入	10,326,832
諸収入	1,494,146
地方債発行額	2,657,585
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	40,005
基金取崩額	247,643
その他収入	3,333,040
収入合計	103,629,228
経常的収支額	15,082,501

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,160,505
公共資産整備補助金等支出	827,112
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	164,664
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	9,152,281
国県補助金等	2,239,877
地方債発行額	3,412,173
長期借入金借入額	0
基金取崩額	425,773
その他収入	109,435
収入合計	6,187,258
公共資産整備収支額	△ 2,965,023

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	468,455
貸付金	745,480
基金積立額	1,006,570
定額運用基金への繰出支出	42
地方債償還額	14,447,979
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,223,296
支出合計	22,891,822
国県補助金等	1,991
貸付金回収額	903,831
基金取崩額	0
地方債発行額	2,665,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	507,937
収益事業純収入	0
その他収入	6,556,631
収入合計	10,635,790
投資・財務的収支額	△ 12,256,032

翌年度繰上充用金増減額	△ 351,384
当年度資金増減額	△ 489,938
期首資金残高	11,212,862
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,722,924

財務書類用語解説

【貸借対照表】

	用 語	解 説
資 産 の 部	有形固定資産	道路や公園、学校、公民館、体育館など長期間にわたり行政サービスを提供するための資産
	売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能である資産
	投資及び出資金	第三セクターなどの外郭団体等に対する出資金や出えん金など
	貸付金	奨学資金貸付金や病院事業会計貸付金など
	その他特定目的基金	庁舎建設基金や地域づくり基金、長寿社会対策基金など、特定の目的に使用するために積み立てられた基金
	その他定額運用基金	道路用地取得基金や優良家畜導入資金貸付基金など、特定の目的のため定額の資金を運用する基金
	退職手当組合積立金	職員へ退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積み立てている金額
	長期延滞債権	市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
	回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、過去の徴収実績等から将来回収不能となることが見込まれる金額
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
	歳計現金	年度末における歳計現金残高（当該年度の歳入から歳出を差し引いた金額）
	未収金	市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限から1年未満の債権

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に返済が生じるもの
	長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの
	退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額
	損失補償等引当金	公的信用保証、制度融資等に係る損失補償債務で将来負担すべき可能性がある金額
	翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に返済すべきもの
	未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌年度に返済すべきもの
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担相当分
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県支出金、地方債以外の金額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源） ※退職手当引当金、臨時財政対策債償還元金などは、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は通常ほとんどの団体でマイナス計上となる
	資産評価差額	売却可能資産として公正価値で評価した際の評価差額や寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金等及びその財源内訳（本市の資産とはならないため貸借対照表には未計上）
	債務負担行為に関する情報	資産形成を伴わない債務負担行為の翌年度以降支出予定額（貸借対照表未計上分）
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上している負債のほか、公営企業会計や一部事務組合等の負債に対する将来普通会計の負担が見込まれる債務

【行政コスト計算書】

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	報酬、職員給、各種手当等の合計から退職手当及び前年度賞与引当金を控除した金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに引当金として繰り入れた金額
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担相当分
物にかか るコスト	物件費	各種公共施設の維持管理、行政サービス提供に伴う事務費などの経費
	維持補修費	各種公共施設、道路などの維持修繕等に要する経費
	減価償却費	有形固定資産（土地を除く）が経年劣化等に伴ない、価値が減少したと想定される金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当や児童扶養手当の支給、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する負担金・補助金など
	他会計への支出額	下水道事業特別会計や国民健康保険事業特別会計などの他会計への繰出金
	他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、時効等により回収不能となった金額
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	各種公共施設を利用した際に徴収する料金（調定額）
	手数料	戸籍や住民票、各種税証明の発行などの行政サービスの提供に対し徴収する料金（調定額）
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の発生額（調定額）
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料や手数料、分担金・負担金・寄附金などの経常収益を差し引いた金額

【純資産変動計算書】

用語		解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県支出金、地方債以外の金額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源）
	資産評価差額	売却可能資産として公正価値で評価した際の評価差額や寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備のため充てられた国・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	地震、台風などによって被害を受けた公共施設等を復旧するための経費
	損失補償等引当金繰入	貸借対照表に計上している損失補償等引当金のうち新たに引当金として積み上げた金額
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源構成の変動を計上するための項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充てられた財源構成の変動
	公共資産処分による財源増	土地・建物の売却などによる財源構成の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金に充てられた財源構成の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源構成の変動
	減価償却による財源増	減価償却による財源構成の変動
	地方債償還に伴う財源振替	地方債償還による財源構成の変動
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を評価した際に生じる、取得価格との差額など	
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に計上した評価額	

【資金収支計算書】

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や公園、学校、公民館、体育館など貸借対照表の有形固定資産を形成するために収入、支出されるもの
投資・財務的収支の部	公営企業会計や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還のために収入、支出されるもの
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。基礎的財政収支がマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。